

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部長 富 田 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 齊 川 幸 雄

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)
オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第145期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間	第144期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	140,002	37,342	213,827
経常利益	(百万円)	12,900	411	28,755
四半期(当期)純損益	(百万円)	4,010	1,453	17,969
純資産額	(百万円)		105,741	110,233
総資産額	(百万円)		182,744	200,870
1株当たり純資産額	(円)		629.09	649.64
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	24.17	8.80	106.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		56.6	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,391		19,174
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,281		15,759
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,289		10,840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		18,789	27,456
従業員数	(名)		2,964	2,853

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第145期第3四半期連結累計期間及び第144期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、第145期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,964
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。
2 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,944
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。
2 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、当グループが製造・販売を行っている主要な製品別に区分します。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

主要な製品の名称	生産高(百万円)
N C 旋盤	9,719
マシニングセンタ	19,657
複合加工機	7,846
N C 研削盤	747
その他	491
合計	38,462

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

主要な製品の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
N C 旋盤	4,940	10,872
マシニングセンタ	8,760	27,113
複合加工機	5,588	7,932
N C 研削盤	276	1,167
その他	370	126
合計	19,936	47,211

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

主要な製品の名称	販売高(百万円)
N C 旋盤	9,620
マシニングセンタ	18,708
複合加工機	7,766
N C 研削盤	740
その他	507
合計	37,342

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融危機が实体经济に大きく影響し、まさに世界同時不況の様相を呈しております。

工作機械業界におきましては、月を追うごとに極度の需要減退に見舞われ、12月単月では業界受注額が369億円、対前年同月比で71.8%の減少となりました。このように工作機械の市場環境の悪化は予想を遙かに上回るスピードで進行しており、また、急激かつ大幅なドル安、ユーロ安も加わり、当グループを巡る経営環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況の中で当グループは、門形マシニングセンタをはじめとした中・大型機の拡販、生産性向上による収益力強化、及び経費圧縮等に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結受注高は199億3千6百万円、連結売上高は373億4千2百万円、営業利益は7億2千1百万円、経常利益は4億1千1百万円となりましたが、四半期純利益は14億5千3百万円の損失計上となりました。

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、第3四半期に入り、ほぼ全業種で受注環境は悪化しており、底打ち感は見られません。主力の自動車、一般機械関連業界からの受注は引き続き低調の中、車両、原子力関連に比較的需要があります。業績については、売上高は344億1千2百万円、営業利益は5億7百万円と収益状況は急激に悪化しております。

米州

米州は、第3四半期平成20年12月は設備投資減税による駆け込み受注が期待されましたが、景気悪化により受注の回復には至りませんでした。その結果、売上高は74億2千8百万円、営業利益は4億円となりました。

欧州

欧州は、西欧を中心に市場環境は悪化しており、好調であったロシア・東欧地域も伸び悩んでおります。その結果、売上高は56億2千万円、営業利益は3億3千8百万円となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィックは、中国・アセアン諸国とも市場環境は悪化しておりますが、東南アジアの二輪車関係は比較的堅調の様相であります。その結果、売上高は28億2百万円、営業利益は2億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して71億5千5百万円減少し、187億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、33億2千4百万円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金の減少11億8千万円、売上債権の減少89億3百万円、たな卸資産の増加43億5千8百万円、仕入債務の減少26億2千5百万円、及び法人税等の支払額39億5千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、15億6千4百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億8千5百万円、及び無形固定資産の取得による支出5億5千9百万円、投資有価証券の取得による支出2億5千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、24億5千7百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額14億9千8百万円、自己株式の取得による支出9億5千9百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

米国発の金融危機に起因する世界同時不況の影響によって受注は大幅に減少し、また、急激かつ大幅なドル安、ユーロ安も加わり、当グループを巡る経営環境は大変厳しいものとなっております。このような環境の中で、当社は国内3工場のうち江南工場の操業を一時的に停止し、「2工場集中生産体制」へと移行いたしました。これにより予てより進めておりました「自己完結一貫生産体制」の構築を加速し、生産効率の飛躍的な向上を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループの研究開発活動の金額は、517百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	一単元の株式数は1,000 株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		168,775		18,000		39,951

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年12月15日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成20年12月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	4,284	2.53
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	2,508	1.48
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	86	0.05
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	1,010	0.59
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	364	0.21

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,293,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,735,000	164,735	
単元未満株式	普通株式 1,747,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		164,735	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	2,293,000		2,293,000	1.4
計		2,293,000		2,293,000	1.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,191	1,248	1,299	1,064	926	811	612	503	354
最低(円)	956	1,076	1,043	910	734	575	315	317	284

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
江崎 毅	専務取締役 (調達本部長兼技術本部担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当)	専務取締役 (調達本部長兼社外生産部長兼技術本部担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当)	平成20年7月1日
井戸 雅晴	常務取締役 (品質保証本部長兼品質保証部長)	常務取締役 (品質保証本部長兼品質保証部長兼製造本部担当兼サービス本部担当)	平成20年7月1日
	常務取締役 (品質保証本部長)	常務取締役 (品質保証本部長兼品質保証部長)	平成21年2月2日
石原 敏夫	常務取締役 (管理本部長兼情報システム部長兼関係会社担当兼人事部担当兼輸出管理室担当)	常務取締役 (管理本部長兼関係会社担当兼情報システム部担当兼輸出管理室担当)	平成20年7月1日
坂下 成夫	取締役 (内部監査室担当)	取締役 (人事部担当)	平成20年7月1日
領木 正人	取締役 (FAシステム本部長兼FA製造部長)	取締役 (FAシステム本部長)	平成21年2月2日
伊藤 正道	取締役 (サービス本部長兼サービス部品部長兼可児工場長)	取締役 (サービス本部長)	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		19,167		27,842
受取手形及び売掛金	5	40,205		55,146
有価証券		4		4
たな卸資産	1	53,483	1	46,197
その他		10,644		9,157
貸倒引当金		719		783
流動資産合計		122,785		137,565
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	2	18,308	2, 3	16,591
その他(純額)	2	21,047	2, 3	22,135
有形固定資産合計		39,356		38,726
無形固定資産				
		3,607		3,163
投資その他の資産				
投資有価証券		13,073		17,796
その他		3,937		3,641
貸倒引当金		15		23
投資その他の資産合計		16,996		21,414
固定資産合計		59,959		63,304
資産合計		182,744		200,870

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 35,310	41,701
短期借入金	303	156
1年内返済予定の長期借入金	7,004	3 8,204
未払法人税等	2,028	5,234
賞与引当金	1,368	2,845
役員賞与引当金	29	126
その他の引当金	575	683
その他	9,594	9,980
流動負債合計	56,215	68,931
固定負債		
長期借入金	17,357	17,259
退職給付引当金	786	801
その他の引当金	68	65
負ののれん	1,167	1,544
その他	1,407	2,034
固定負債合計	20,787	21,704
負債合計	77,003	90,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,675	41,683
利益剰余金	52,939	52,130
自己株式	3,169	2,203
株主資本合計	109,446	109,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	902	151
為替換算調整勘定	5,149	1,679
評価・換算差額等合計	6,052	1,527
少数株主持分	2,347	2,150
純資産合計	105,741	110,233
負債純資産合計	182,744	200,870

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	140,002
売上原価	99,015
売上総利益	40,987
販売費及び一般管理費	¹ 27,977
営業利益	13,010
営業外収益	
受取利息	276
受取配当金	417
負ののれん償却額	384
持分法による投資利益	19
その他	406
営業外収益合計	1,504
営業外費用	
支払利息	447
為替差損	544
その他	621
営業外費用合計	1,613
経常利益	12,900
特別損失	
投資有価証券評価損	3,800
特別損失合計	3,800
税金等調整前四半期純利益	9,099
法人税等	² 4,711
少数株主利益	377
四半期純利益	4,010

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	37,342
売上原価	27,607
売上総利益	9,734
販売費及び一般管理費	1 9,013
営業利益	721
営業外収益	
受取利息	64
受取配当金	95
負ののれん償却額	127
持分法による投資利益	3
その他	7
営業外収益合計	299
営業外費用	
支払利息	150
為替差損	207
その他	250
営業外費用合計	609
経常利益	411
特別損失	
投資有価証券評価損	1,286
特別損失合計	1,286
税金等調整前四半期純損失()	875
法人税等	2 464
少数株主利益	113
四半期純損失()	1,453

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,099
減価償却費	5,499
負ののれん償却額	384
貸倒引当金の増減額(は減少)	13
賞与引当金の増減額(は減少)	1,464
役員賞与引当金の増減額(は減少)	95
退職給付引当金の増減額(は減少)	263
受取利息及び受取配当金	693
支払利息	447
為替差損益(は益)	294
持分法による投資損益(は益)	19
投資有価証券評価損益(は益)	3,800
固定資産売却損益(は益)	12
固定資産廃棄損	76
売上債権の増減額(は増加)	11,936
たな卸資産の増減額(は増加)	10,592
仕入債務の増減額(は減少)	2,776
その他	1,241
小計	13,625
利息及び配当金の受取額	680
利息の支払額	314
法人税等の支払額	7,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,911
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	1,895
投資有価証券の取得による支出	267
その他	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	151
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	5,102
リース債務の返済による支出	33
自己株式の売却による収入	12
自己株式の取得による支出	985
少数株主への配当金の支払額	1
配当金の支払額	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,667
現金及び現金同等物の期首残高	27,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,789

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ126百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じたと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ136百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 製品 22,199百万円 仕掛品 25,260 原材料及び貯蔵品 6,023 2 有形固定資産の減価償却累計額は、57,667百万円であります。 3 第2四半期連結会計期間に担保付債務を完済したことによって、前連結会計年度末に設定されていた担保権は消滅いたしました。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 製品 15,941百万円 仕掛品 25,243 原材料及び貯蔵品 5,012 2 有形固定資産の減価償却累計額は、55,765百万円であります。 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 9,007百万円 土地 2,825 計 11,832 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 2,000百万円 4 受取手形裏書譲渡高は、166百万円であります。
4 受取手形裏書譲渡高は、150百万円であります。 5 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 530百万円 支払手形 253	4 受取手形裏書譲渡高は、166百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
運賃荷造費	8,035百万円
販売諸掛	4,321
報酬、給料及び手当	6,004
旅費通信費	1,607
研究開発費	815
減価償却費	433
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
運賃荷造費	2,554百万円
販売諸掛	1,647
報酬、給料及び手当	1,804
旅費通信費	499
研究開発費	205
減価償却費	154
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	19,167百万円
有価証券勘定	4
預入期間が3ヶ月を超える定期	381
預金等	
現金及び現金同等物	18,789

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,422,473

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,831	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,498	9	平成20年9月30日	平成20年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は、一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,526	7,396	5,586	1,833	37,342		37,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,886	32	34	969	12,922	(12,922)	
計	34,412	7,428	5,620	2,802	50,264	(12,922)	37,342
営業利益	507	400	338	206	1,453	(732)	721

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,641	26,958	25,000	6,402	140,002		140,002
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,444	112	145	3,272	50,975	(50,975)	
計	129,085	27,071	25,146	9,674	190,978	(50,975)	140,002
営業利益	8,908	1,638	2,398	935	13,881	(871)	13,010

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ
 (3) アジア・パシフィック.....中国、台湾、オーストラリア
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「1 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が126百万円減少しております。
 4 「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が136百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	7,809	5,596	6,291	19,697
連結売上高(百万円)				37,342
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	15.0	16.8	52.7

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	27,613	25,319	23,848	76,782
連結売上高(百万円)				140,002
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	18.1	17.0	54.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、イタリア、スウェーデン、ロシア
 (3) アジア・パシフィック.....中国、オーストラリア、タイ、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 629.09円	1株当たり純資産額 649.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,741	110,233
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,347	2,150
(うち少数株主持分(百万円))	(2,347)	(2,150)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	103,393	108,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(千株)	164,353	166,371

2 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 24.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,913

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失 8.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	1,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 1,498百万円

(2) 1株当たりの金額 9円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月26日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。